

MIZUHO IR Select

2020年6月9日

みずほフィナンシャルグループ

MIZUHO

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定（本資料記載の前提条件を含む。）を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における計数、表記の定義

FG: みずほフィナンシャルグループ

BK: みずほ銀行

TB: みずほ信託銀行

SC: みずほ証券

AM One: アセットマネジメントOne

IR: みずほ情報総研

RI: みずほ総合研究所

RBC: リテール・事業法人カンパニー

CIC: 大企業・金融・公共法人カンパニー

GCC: グローバルコーポレートカンパニー

GMC: グローバルマーケットツカンパニー

AMC: アセットマネジメントカンパニー

GPU: グローバルプロダクツユニット

RCU: リサーチ&コンサルティングユニット

2行合算: BK、TBの単体計数の合算値

グループ合算: BK、TB、SC、AM One及び主要子会社等の計数を集計した管理計数

カンパニー管理ベース: 各カンパニーが集計した管理計数

連結業務純益: 連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

親会社株主純利益: 親会社株主に帰属する当期純利益

為替レート

➤ 財務会計（期末TTM）

	19/3末	20/3末
USD/JPY	111.01	108.83
EUR/JPY	124.56	119.65

➤ 管理会計（計画レート）

	19年度計画レート
USD/JPY	109.00
EUR/JPY	123.17

目次

- － サステナビリティへの取組み強化 P. 4
- － 社外取締役セッション P. 24

サステナビリティへの取組み

「サステナビリティ」の定義と位置づけ

〈みずほ〉における
サステナビリティ

〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長、ならびにそれを通じた
環境の保全および内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄

企業理念

経営の基本方針

「サステナビリティ」への取組みに関する基本方針

〈みずほ〉のグループ戦略

中期経営計画・業務計画

「サステナビリティ重点項目」

ビジネス

経営基盤

サステナビリティ重点項目の特定
にあたっての検討プロセス

社会の期待

経済・産業・社会の持続的な発展に向けた
金融機関・〈みずほ〉に対する
様々なステークホルダーの期待・要請

〈みずほ〉にとっての重要性

中長期的な企業価値への影響
〈みずほ〉の戦略・事業領域との親和性

様々なステークホルダーの
価値創造に配慮した経営

企業の持続的かつ安定的な
成長による企業価値の向上



SDGs達成
に貢献

環境の保全および内外の経済・産業・社会の
持続的な発展・繁栄に貢献

サステナビリティへの取組強化

外部環境

- 社会 気象災害の激甚化等を背景とした気候変動への関心の一層の高まり
- 投資家 ESG投資が拡大する中、企業のESGに関する更なる情報開示を求める声
- 取引先 ESG/SDGsへの対応を経営課題とする一方、新たなビジネス機会と捉える動きも

グループ全体でのサステナブル ビジネス推進の強化

- 直接的・間接的なポジティブインパクト拡大とネガティブインパクトの低減
- 対話を通じ、取引先のSDGs/ESGへの取組みを多面的にサポート

気候変動リスク管理の強化

- トップリスク運営において、気候変動リスクを「エマージングリスク」と位置付け
- TCFD提言への対応高度化
- 環境・社会に配慮した投融資

強固なガバナンス体制構築と 情報開示の強化

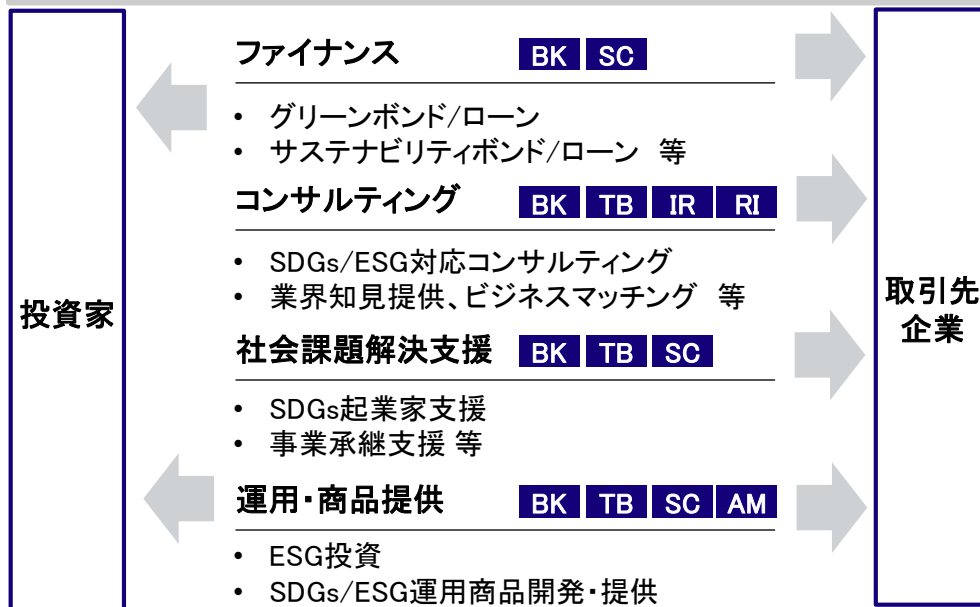
- 取締役会による監督、気候変動への取組姿勢を明確化した「環境方針」を制定
- 適切且つ積極的な情報開示を行い、透明性を確保

グループ一体でのサステナブルビジネス推進の強化

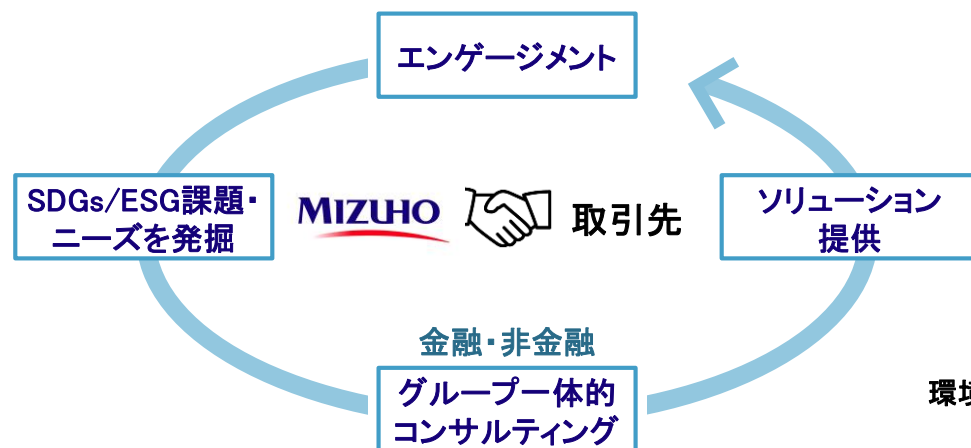
サステナブルビジネス

- 気候変動や脱炭素等への適応に資する事業やイノベーション
⇒〈みずほ〉の新たな事業機会(サステナブルビジネス)
- 取引先とのエンゲージメントを通じ、金融・非金融の両面からグループ一体的にソリューションを提供

サステナビリティ ソリューションマッピング

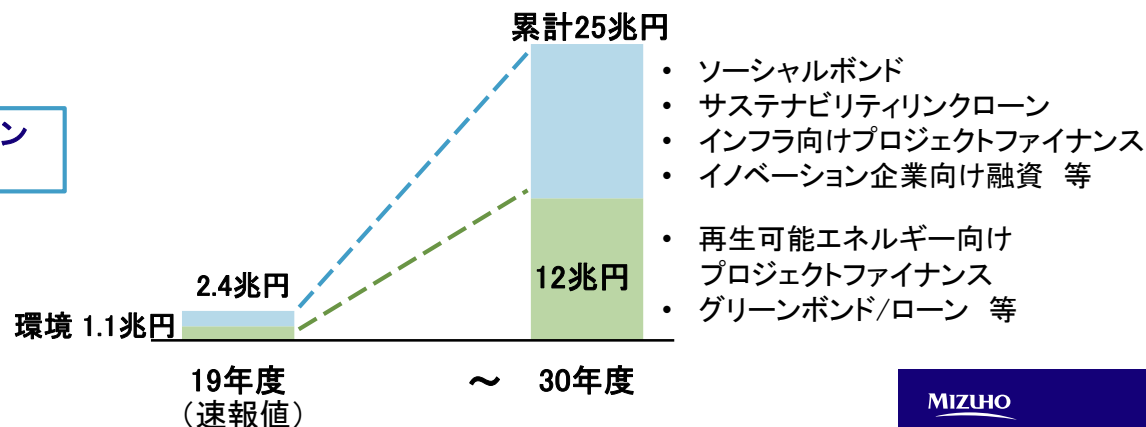


対話を通じたビジネスの推進

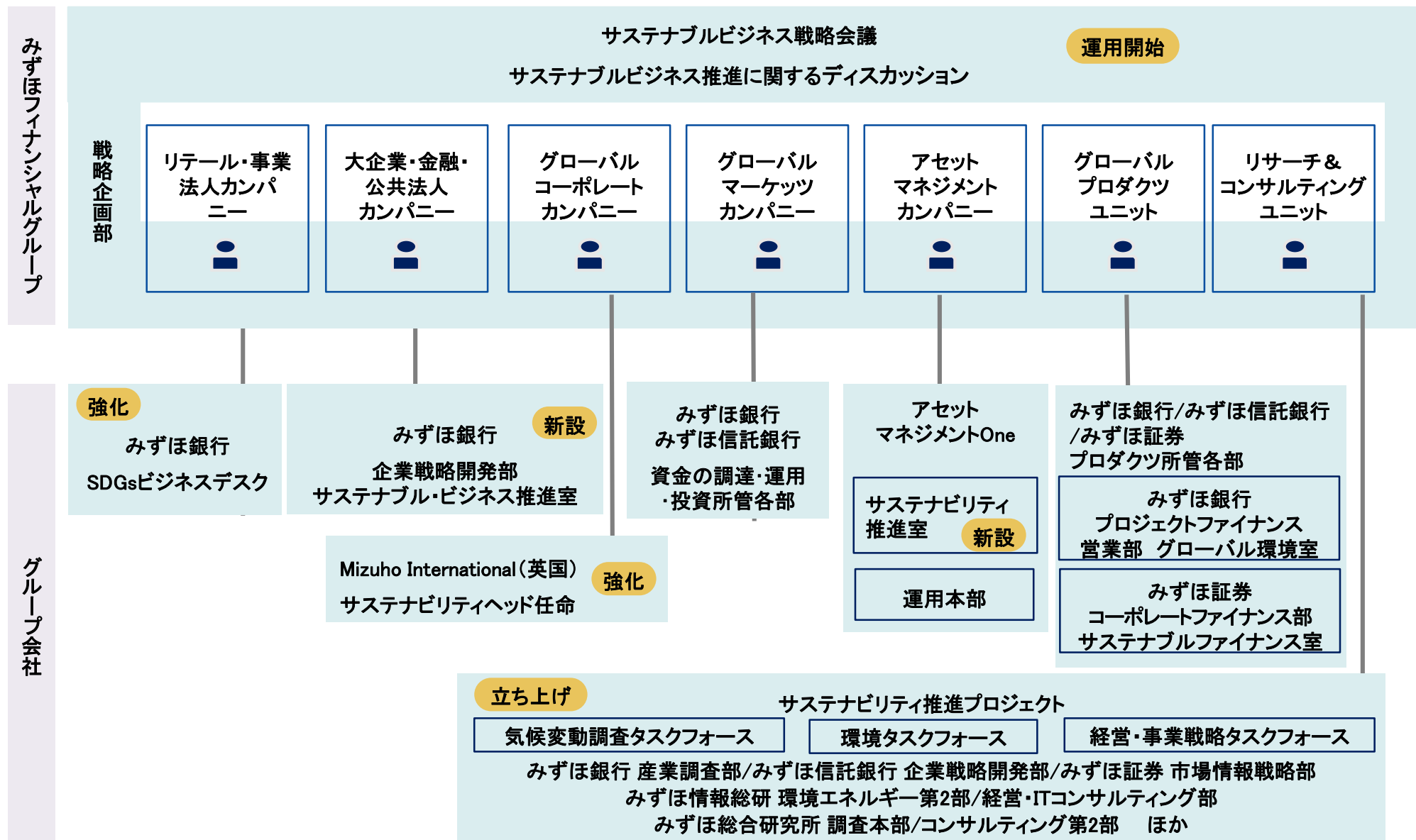


サステナブルファイナンス/環境ファイナンス目標

19年度～30年度累計 25兆円 (うち環境12兆円)



サステナブルビジネス推進体制



気候変動リスク管理の強化

TCFD提言を踏まえた気候関連シナリオ分析

■移行リスク *1

2050年度までの与信コスト増加額

約1,200億円 ~ 3,100億円 *2

Dynamic
シナリオ

Static
シナリオ

業績影響予想に用いたシナリオ

Dynamicシナリオ: 事業構造転換を行うシナリオ

Staticシナリオ: 事業構造転換を行わないシナリオ

Dynamicシナリオの方が短期的な影響はあるものの、
中長期的には与信コストの増加を抑えられることを確認

■物理的リスク *3

担保価値影響: 限定的

事業停滞影響:

2050年度までの与信コスト増加額 **最大520億円**
(2°C・4°Cともに)

投融資における気候変動リスクへの対応強化

■石炭火力発電セクター

新規建設を資金用途とするファイナンスを行わない *4

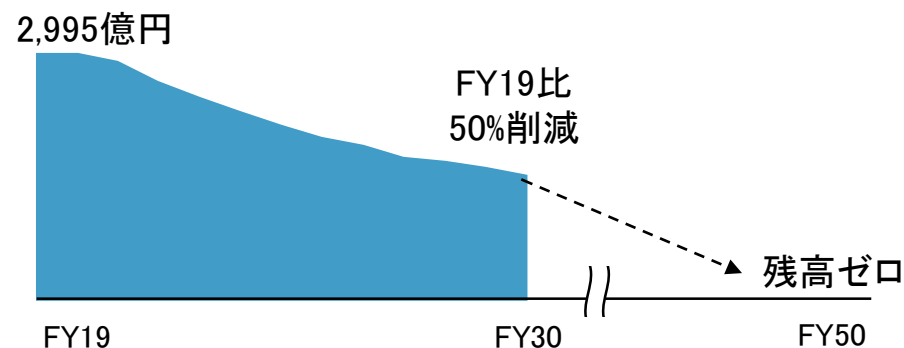
■その他

石炭採掘セクターを新たに追加

石油・ガスセクターにおける移行リスク対応の確認追加 等

石炭火力発電所向け与信残高削減目標 *5

2030年度までに2019年度比50%に削減
2050年度までに残高ゼロ



*1: 一般的には、脱炭素経済への移行に伴い、広範囲に及ぶ政策・法規制・技術・市場の変化が起きることに起因するリスク *2: 国内の電力、エネルギー（石油・ガス、石炭）セクターを対象とした試算 *3: 気候変動により、資産の直接的な損傷や、サプライチェーンの寸断による間接的な業績影響が生じるリスク *4: 運用開始日以前に支援意思表明済みの案件を除く *5: 環境・社会に配慮した投融資の取組方針に基づく削減目標

環境方針の制定と情報開示の拡充

環境方針

- 取締役会決議により、企業行動規範のもと「人権方針」と並ぶ「環境方針」を制定(2020年4月)
 - グループ会社全てに適用
- ガバナンス・マネジメント体制
- 環境に関連するリスクと機会を戦略に組み込み
 - 定期的に取り締役に報告を行う
 - 指標・目標を設定し、その進捗の定期的な評価・見直しを通じて、継続的な改善を図る
- 気候変動への取組姿勢
- 「気候変動への対応」を経営戦略における重要課題として位置づけ、2050年を展望し、脱炭素社会の実現に向けて、総合金融グループとしての役割を積極的に果たす
 - お客さまごとの課題やニーズに応じ、中長期を見据えて、気候変動対策、脱炭素社会への移行を支援していくため、エンゲージメント(建設的な対話)を積極的に行う
 - お客さまの気候変動対策を支援するための金融商品・サービスを積極的に開発・提供
 - TCFD提言のフレームワークを活用し、成長機会の取り込みやリスク管理を強化するとともに、進捗状況について透明性ある情報開示を行う

開示の拡充

- 本邦金融機関グループとして初めてTCFDレポートを発行



2020年5月

- 今後の開示予定
- 7月 統合報告書2020
ESGデータブック (初)
 - 9月 SASBスタンダードへの対応状況(初)
 - 12月 責任銀行原則への対応状況(初)

提案の内容

「当会社がパリ協定及び気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に賛同していることに留意し、パリ協定の目標に沿った投資を行うための指標および目標を含む経営戦略を記載した計画を年次報告書にて開示する。」という条項を、定款に規定する

取締役会は本議案に反対

当社取締役会の意見

- パリ協定の趣旨を踏まえた目標を含む経営戦略の策定
 - ・ 環境・気候変動への対応を経営戦略における重要課題として位置付け
 - ・ パリ協定の趣旨を踏まえた指標・目標を含む経営戦略を年度の業務計画に織り込んで取組み
 - ・ お客さまとの積極的な対話（エンゲージメント）を通じて課題やニーズを深く理解し、お客さまの気候変動対応や脱炭素社会への移行のサポートと当社グループのリスク管理を継続的に強化
- 年次報告書による開示
 - ・ 従来より、年次で発行する統合報告書（ディスクロージャー誌）で、TCFD提言を踏まえた開示を実施
 - ・ 今年度はより詳細なTCFDレポートを新たに発行する等、更に開示を拡充
- 取締役会で決議した「環境方針」の規定
 - ・ 取締役会決議により「環境方針」を制定し、以下を明確化
 - 気候変動への取組姿勢
 - 環境への取組みに関する指標・目標を設定し、定期的な進捗評価を通じて継続的に改善を図る
 - 環境に関連するリスクと機会を戦略に組み込む
 - 積極的な情報開示を行い透明性の確保に努める



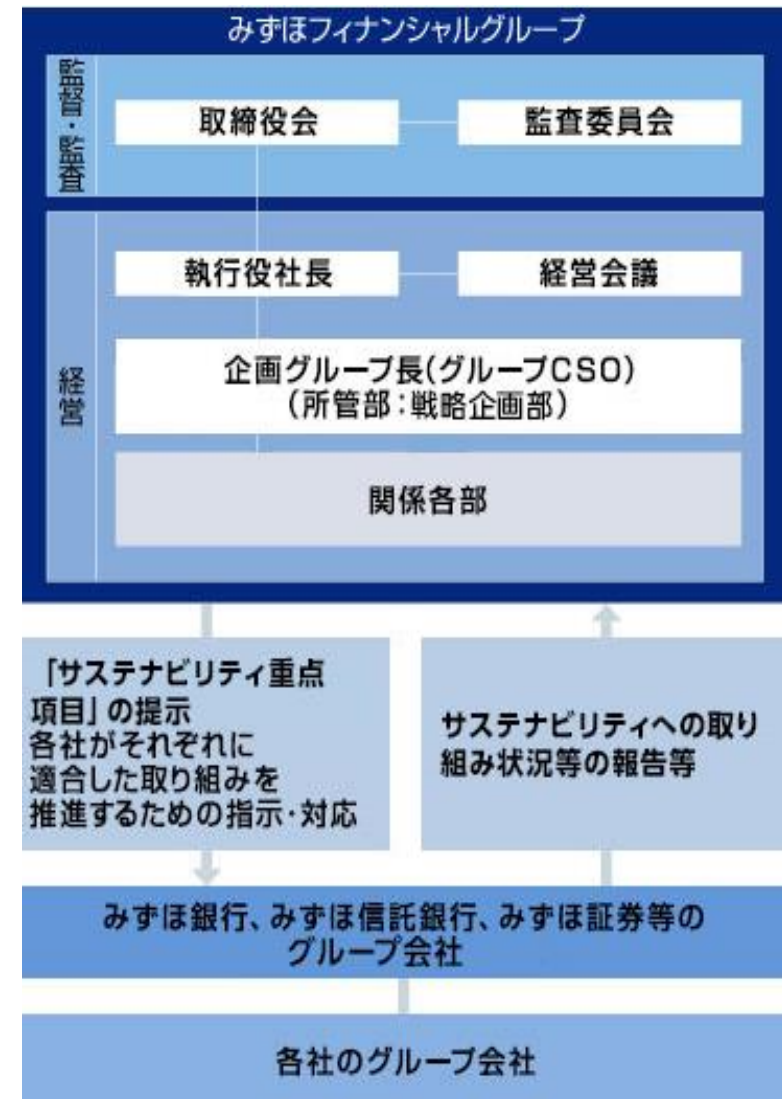
Appendix

サステナビリティへの取組みの基本的考え方と推進体制

サステナビリティへの取組みの基本的考え方

- 〈みずほ〉は、長期的な視点に立ち、「サステナビリティ」における重点項目に取り組むことで、様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営と〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、その結果、環境の保全および内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄に貢献していきます
- 〈みずほ〉は、以下の考え方に基づき「サステナビリティ」における重点項目への取組みを推進します
 - ・ 経済・産業・社会・環境に対する直接的・間接的なポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの低減に努めます
 - ・ 金融グループとして、ファイナンス等のサービス提供やお客さまとの対話(エンゲージメント)を通じた間接的なインパクトの大きさを特に重視し、お客さまのSDGs/ESGへの取組みを多面的にサポートします
 - ・ インパクトや実現に向けた時間軸について、ステークホルダー間で利益相反・意見の対立がある場合には、その事情・実態や、国際的な規範・合意・世論等を踏まえ、経済・産業・社会・環境の調和と長期的な視点に基づいて取組みます

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ重点項目(マテリアリティ)

ビジネス

少子高齢化と
健康・長寿



産業発展と
イノベーション



健全な経済成長



環境配慮



ガバナンス



人材



環境・社会



多様なステークホルダーとの
オープンな連携・協働



- 将来に備えた資産形成
- 少子高齢社会に対応したサービス拡充
- ライフスタイルの多様化に応じた高い利便性
- 円滑な事業承継
- 産業構造の転換
- イノベーションの加速
- 金融資本市場の機能強化
- キャッシュレス化
- 環境変化を踏まえた社会制度
- 気候変動への対応促進と脱炭素社会への移行支援
- コーポレート・ガバナンスの高度化
- リスク管理・IT基盤強化・コンプライアンス
- 公平かつ適時・適切な開示とステークホルダーとの対話
- 人材育成と働きがいのある職場づくり
- 投融資等における環境配慮・人権尊重
- 気候変動への対応
- 金融経済教育/地域・社会貢献活動の推進
- アジアの経済圏の活性化
- レジリエントな社会インフラ整備

サステナビリティKPI・目標

ビジネス(目標・KPI)
産業発展とイノベーション・環境配慮・健全な経済成長
- サステナブルファイナンス/環境ファイナンス額 新設 2019年度～2030年度累計 25兆円 (うち環境ファイナンス12兆円) 「環境・社会に配慮した投融资の取組方針」に基づく 石炭火力発電所向け与信残高 新設 2030年度までに2019年度比50%に削減 2050年度までに残高ゼロとする
少子高齢化と健康・長寿
将来に備えた資産形成
- 投資運用商品純増額(個人) - 投資運用商品利用者数(個人) - 公募株式投信 資産純増額
産業発展とイノベーション
円滑な事業承継
事業承継コンサルティング獲得先数
イノベーションの加速と産業構造の転換
IPO主幹事件数/引受額順位

経営基盤

ダイバーシティ&インクルージョン

項目	目標数値	達成時期
女性管理職比率 マネジメント比率(部長・課長相当職合算)*1	20%	2024年7月

項目	継続して維持する水準
外国人ナショナルスタッフ管理職比率*2	65%
女性新卒採用比率(基幹職)*1	30%
有給休暇取得率*1	70%
男性育児休業取得率*1	100%

環境負荷低減

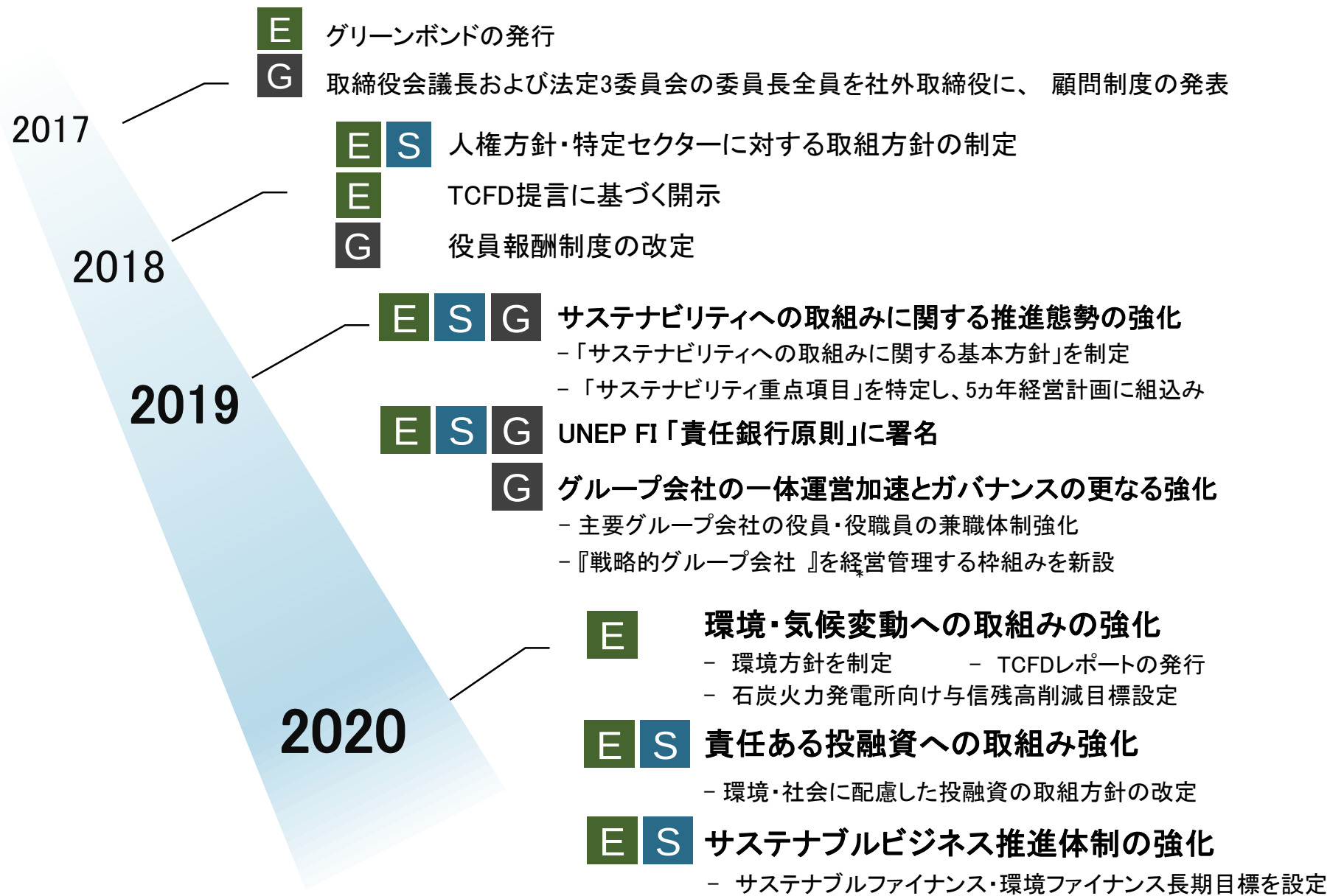
CO ₂ 排出量*3原単位(CO ₂ 排出量/延床面積)	
【長期目線】	2030年度 △19.0%(2009年度比)
【中期目線】	2020年度 △10.5%(2009年度比)
紙のグリーン購入比率	85%以上を維持(FG/主要G会社)
紙のリサイクル率	2020年度95%以上(国内主要事業所)

金融経済教育

金融教育受講者数	2019～2023年度 合計6万人以上
----------	---------------------

*1: 国内(FG・BK・TB・SC)合算 *2: 海外(BK・TB・SC)合算 *3: 国内事業所における電力使用量由来

ESGの取組みの軌跡



ESG評価

外部評価

ESGスコア

みずほ MUFG SMFG

 *1	74	58	59
 *1	67.1	55.2	40.6
FTSE *2	4.5	3.4	2.9

ESG関連銘柄に選定



インデックス組入状況



STOXX Global ESG Leaders Index



MSCI ESG Leaders Indexes *3



Bloomberg Gender-Equality Index



GPIF選定ESGインデックス

【総合型指数】



FTSE Blossom Japan Index

【テーマ型指数】



MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)



S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

*1: Robeco SAMはパーセンタイルランキング、Sustainalyticsは同業他社と比較した総合ランク。いずれも100に近いほど高評価。出典:Bloomberg (2020年5月18日時点)

*2: FTSE Overall ESG Score (2019年12月現在)、5点満点評価 *3: <https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/rating/index.html>

環境方針

1. 環境方針の位置づけ

〈みずほ〉は、「みずほの企業行動規範」において環境に配慮して行動することを約束しています。この環境方針は、その行動の基盤となる課題認識と具体的な行動を示すものとして取締役会の決議を経て策定しており、株式会社みずほフィナンシャルグループのグループ会社全てに適用されます。

2. 〈みずほ〉の課題認識

環境問題は多様化・複雑化し、地球規模での最も重要な課題のひとつです。

私たちの経済・産業・社会は自然資本と生態系から享受する様々な便益に支えられており、それらに影響を与える環境問題への取組みは持続可能な社会の実現に向けての人類共通の責務と認識しています。

〈みずほ〉は、自らの事業活動が環境に対して直接・間接的に影響を及ぼす可能性があり、気候変動の緩和・適応、生物多様性への保全、循環型社会の形成といった環境への取組みが企業としての存立と活動に必須の要件であることを認識しています。

〈みずほ〉は、グローバルかつ長期的な視点で機会とリスクを捉え、総合金融グループとしての機能と知見を活かして環境への取組みを積極的に進めることで、企業価値の向上を図り、持続可能な社会の実現を目指します。

3. 事業活動を通じた取組み

〈みずほ〉は、金融仲介機能やコンサルティング機能を発揮し、企業等の環境への取組みを促進する金融商品やサービスの開発・提供を積極的に行うことで、環境へのポジティブな影響の拡大とネガティブな影響の回避・低減に努めます。

〈みずほ〉は、環境に配慮した投融資の取組み方針を策定し、必要に応じて内容の見直しを行います。

みずほ銀行は、プロジェクト向け融資においてエクエーター原則を遵守し、環境・社会面でのリスクを管理します。

みずほ信託銀行とアセットマネジメントOneは、アセットマネジメント業務にあたり、ESG課題に関する投資先企業との対話や運用委託先のモニタリング等を通じて、責任ある機関投資家として適切にスチュワードシップ責任を果たします。

4. 自社の環境負荷低減に向けた取組み

〈みずほ〉は、自らの事業活動における持続可能なエネルギー・資源の利用、汚染の防止・予防、グリーン調達等に取り組む、環境負荷低減に努めます。

5. ガバナンス・マネジメント体制

〈みずほ〉は、環境に関連する法令の遵守にとどまらず、持続可能な社会の実現に資する国内外のイニシアティブを支持し、各国・地域の枠組みと調和した取組みを推進します。

〈みずほ〉は、環境に関連するリスクと機会を戦略に組み込み、適切なマネジメントに努めます。

みずほフィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に向け、着実な取組み推進のための体制を整えます。具体的には、環境への取組み状況等について、定期的に取締役会に報告を行います。また、環境への取組みに関する指標・目標を設定し、その進捗の定期的な評価・見直しを通じて、継続的な改善を図ります。

グループ会社は、各業態や規模に応じたガバナンス・マネジメント体制のもと、環境への取組みを実践します。

〈みずほ〉は、この環境方針の遵守と着実な推進のため、役員および社員への啓発に努めます。

〈みずほ〉は、環境に関する取組みについて適切かつ積極的な情報開示を行い、透明性の確保に努めます。

(次頁へ続く)

環境方針

6. ステークホルダー・エンゲージメント

〈みずほ〉は、お客さま、サプライヤー、地域社会、行政等、多様なステークホルダーとのエンゲージメント（建設的な対話）を重視し、連携や協働を進めます。

7. 個別課題への取組み

■気候変動への取組み姿勢

〈みずほ〉は、気候変動が環境・社会、人々の生活・企業活動にとっての脅威であり、金融市場の安定にも影響を及ぼしうる最も重要なグローバル課題の1つであると認識しています。

一方で、脱炭素社会への移行に必要な、再生可能エネルギー事業をはじめとする気候変動の緩和・適応に資する事業やイノベーションは、〈みずほ〉にとって、新たな事業機会をもたらすものであると考えています。

以上を踏まえ、〈みずほ〉は、「気候変動への対応」を経営戦略における重要課題として位置づけ、2050年を展望し、脱炭素社会の実現に向けて、総合金融グループとしての役割を積極的に果たすため、以下の取組みを行います。

- お客さまごとの課題やニーズに応じ、中長期を見据えて、気候変動対策、脱炭素社会への移行を支援していくため、エンゲージメント（建設的な対話）を積極的に行います。
- お客さまの気候変動対策、脱炭素への移行を支援するための金融商品・サービスを積極的に開発・提供します。
- 気候関連財務情報開示の重要性を認識し、TCFD提言のフレームワークを活用し、成長機会の取り込みやリスク管理を強化するとともに、進捗状況について透明性ある情報開示を行います。

環境・社会に配慮した投融資

「環境・社会に配慮した投融資の取組方針^{*1}」を改定し、環境・社会に対する負の影響を助長する可能性が高いセクターに対する方針に加え、セクター横断的な禁止・留意項目もカバーする包括的な方針に変更

セクター横断的な禁止対象

- ラムサール条約指定湿地・ユネスコ指定世界遺産への負の影響を与える事業^{*2}
- ワシントン条約に違反する事業^{*3}
- 児童労働・強制労働を行なっている事業

セクター横断的な留意対象

- 先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業
- 非自発的住民移転に繋がる土地収用を伴う事業

特定セクターに対する取組方針

対象セクター	今次追加・強化したポイント
兵器	クラスター弾に加え、対人地雷・生物化学兵器を製造する企業への投融資は行なわない
石炭火力発電	- 石炭火力発電所の新規建設を資金使途とするファイナンスを行なわない^{*4} - 但し、当該国のエネルギー安定供給に必要不可欠であり、且つ、温室効果ガスの削減を実現するリプレイスメント案件については慎重に検討の上、対応する可能性がある - また、エネルギー転換に向けた革新的、クリーンで効率的な次世代技術の発展等、脱炭素社会への移行に向けた取組みについては引き続き支援
石炭採掘	- 環境に及ぼす影響および労働安全衛生等を十分考慮し投融資等の取引判断を実施 - 気候変動に伴う移行リスクへの対応等を取引先とのエンゲージメントを通じて確認
石油・ガス	気候変動に伴う移行リスクへの対応等を取引先とのエンゲージメントを通じて確認
パーム油、木材・紙パルプ	環境・人権や気候変動の観点での対応状況確認・要請を厳格化

^{*1}: 旧「特定セクターに対する取組み方針」 ^{*2}: 当該国政府およびUNESCOから事前同意がある場合を除く ^{*3}: 各国の留保事項には配慮 ^{*4}: 運用開始日以前に支援意思表明済みの案件を除く

TCFD提言への対応高度化

「気候変動への対応」を経営戦略における重要課題と位置付け、2050年度を展望し、脱炭素社会の実現に向け、総合金融グループとしての役割を積極的に果たすため、気候変動への取組みを高度化

ガバナンス	「環境方針」を制定 - 取締役会が気候変動への取組みを監督				
戦略	セクター毎、短・中・長期の時間軸で、気候変動に伴う移行リスク・物理的リスクを定性的に分析				
	<table><tr><td>移行リスク</td><td>シナリオ前提 IEA*1 のSDS*2シナリオ、NPS*3シナリオを基にDynamic/Staticの2種のアプローチを使用し分析</td></tr><tr><td>分析結果</td><td>2050年度までの与信コスト増加額：約1,200億円～3,100億円 （「電力ユーティリティ」、「石油・ガス、石炭」セクター（国内）を対象とした試算）</td></tr></table>	移行リスク	シナリオ前提 IEA*1 のSDS*2シナリオ、NPS*3シナリオを基にDynamic/Staticの2種のアプローチを使用し分析	分析結果	2050年度までの与信コスト増加額：約1,200億円～3,100億円 （「電力ユーティリティ」、「石油・ガス、石炭」セクター（国内）を対象とした試算）
	移行リスク	シナリオ前提 IEA*1 のSDS*2シナリオ、NPS*3シナリオを基にDynamic/Staticの2種のアプローチを使用し分析			
	分析結果	2050年度までの与信コスト増加額：約1,200億円～3,100億円 （「電力ユーティリティ」、「石油・ガス、石炭」セクター（国内）を対象とした試算）			
	<table><tr><td>物理的リスク</td><td>シナリオ前提 IPCC*4 のRCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）、RCP2.6（2℃シナリオ）を基に分析</td></tr><tr><td>分析結果</td><td>担保価値影響：限定的、事業停滞影響：2050年までの与信コスト増加額 最大520億円（2℃・4℃ともに）</td></tr></table>	物理的リスク	シナリオ前提 IPCC*4 のRCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）、RCP2.6（2℃シナリオ）を基に分析	分析結果	担保価値影響：限定的、事業停滞影響：2050年までの与信コスト増加額 最大520億円（2℃・4℃ともに）
物理的リスク	シナリオ前提 IPCC*4 のRCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）、RCP2.6（2℃シナリオ）を基に分析				
分析結果	担保価値影響：限定的、事業停滞影響：2050年までの与信コスト増加額 最大520億円（2℃・4℃ともに）				
拡大するビジネス機会を捕捉すべく、グループ一体でサステナブルビジネスの推進体制を強化					
リスク管理	- 気候変動リスクを「エマージングリスク」と位置付け、関連指標を定期的にモニタリング 「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」を改定				
指標・目標	- リスクと機会の目標を設定 - モニタリング指標： - Scope1、Scope2 CO2排出量とエネルギー使用量 - Scope3 出張由来のCO2排出量 - 新規大規模発電プロジェクトに関する環境負荷（CO2抛出寄与量）・環境保全効果（CO2排出削減寄与量） - 自社の環境負荷低減目標： - 国内事業所における電力使用量由来のCO2排出量原単位（CO2排出量/延床面積） - 長期：2030年度に2009年度比19%削減、中期：2020年度に2009年度比10.5%削減				

*1: 国際エネルギー機関 *2: 気温上昇を2℃以内に抑える脱炭素化が進むシナリオ *3: パリ協定で公約した施策が実施されることを想定したシナリオ *4: 気候変動に関する政府間パネル

TCFD提言への対応高度化

2020年度アクションプラン

ガバナンス

- ・ 環境方針に基づき、取締役会にTCFD提言への対応状況を報告

戦略

- ・ シナリオ分析の対象セクターや地域を拡大し、分析結果を戦略やリスク管理に反映
- ・ サステナブルビジネスの推進

リスク管理

- ・ トップリスク運営において気候変動のリスクを特定・評価、「エマージングリスク」として定期的にモニタリングを実施
- ・ 「環境・社会に配慮した投融資の取組み方針」の年次見直しとお客さまとのエンゲージメントの継続・高度化

指標と目標

- ・ 自社の環境負荷低減目標の検討
- ・ SBTの設定の継続検討

〈みずほ〉の気候変動への取組みのマイルストーン

		2002	2010	2015	2019	2020
ガバナンス	方針・体制	〈みずほ〉発足 - みずほの企業行動規範 2019 5カ年経営計画にて気候変動を踏まえマテリアリティ設定 サステナビリティへの取り組みに関する基本方針制定 2015 環境への取り組みに関する運営基準改定 2018 特定セクターへの取組方針制定 2020 環境方針（気候変動への取組姿勢）制定 2020 環境・社会に配慮した 投融資の取り組み方針改定				
	目標	2007 CO₂削減目標設定 2013 CO₂削減中期目標設定 2016 CO₂削減長期目標設定 2019 SBTiロードテスト参加 2020 リスク・機会の新目標設定				
	TCFD	2017 賛同表明 2018 対応アクションプラン策定・TCFDに沿った開示開始 2019 移行リスク・物理的リスク分析を開始 - UNEPFI TCFDパイロットプログラムへ参加				
ビジネス	プロジェクト	- 再生可能エネルギープロジェクトへのファイナンス - 国内での再エネ普及に向けたファイナンス強化 2003 エクエーター原則採択 2019 エクエーター原則第4版改定				
	法人	2005～ 環境配慮型 企業向け融資 2007～ 環境関連 設備投資向け融資 2010～ みずほエコ私募債				2018～ みずほESGローン・私募債（エコロ）
		2018～ 再エネファンドへの出資 グリーン/サステナビリティローン 2019～ Mizuho Eco Finance				
		2007～ 環境ビジネスマッチング 2009 国内クレジット制度普及に向けた取り組み（みずほエコサイクル）				
		環境関連コンサルティング				
	個人	2005 オール電化住宅ローン 2014 太陽光発電住宅ローン				
海外	海外	2007 省エネルギー・環境分野での交流促進・連携強化 2010 スマートシティプロジェクトへの参画 2011 JIプロジェクトにおける排出権取得支援				
	運用	2006 PRI署名* 2013 PRI署名* 2015 モントリオール・カーボン・プレッジへの賛同 2017 Climate Action 100+への参加				

*2006年にみずほ信託銀行、2013年にアセットマネジメントOne（旧DIAMアセットマネジメント）が署名

社外取締役セッション

社外取締役セッション

1	取締役会議長(候補)としての抱負・課題	● 5カ年経営計画の達成とDX時代の金融機関の役割
2	ガバナンス	● 取締役会の実効性 ● Sustainabilityへの取組に対する考え方と監督体制
3	リスク管理	● With & after コロナ禍での対応